

牛久市人口ビジョン



らしく、うしく。

平成 28 年 2 月 茨城県牛久市

はじめに

今後本格化する日本全体の人口減少とこれに伴う地域経済縮小の克服に向け、平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国において同年12月、「まち・ひと・しごと長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

この動きに追随するように、全国の各自治体が「努力義務」とされた自治体版の人口ビジョンと総合戦略の策定に着手し、文字通り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す取り組みが全国でスタートしております。

本市におきましても平成27年3月、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、幹事会、プロジェクトチーム、そして住民代表や有識者を交えた推進会議の議論を経て、「牛久市人口ビジョン」と「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

人口が増加している本市でも少子化、高齢化は加速度的に進んでおり、特に牛久駅周辺は既存住宅地の高齢化や店舗の撤退といった空洞化に伴い、従来の活気は失われつつあります。まちの玄関とも言える駅周辺の賑わいを再び取り戻すことが、市の持続的発展には欠くことができないと考えております。

ひたち野うしく地区の人口増加に支えられている現状から転換し、市内全域に人が流入し、世代が循環するまちづくりに早急に取り組んでいかなければならず、併せて、これまで、一度たりとも人口減少を経験してこなかった牛久の地理的な優位性を更に高め、子育て、教育に手厚く、そして、シニア世代が“元気なまちうしく”の魅力を一人でも多くの方々に知ってもらうことが特に重要です。

今般、多くの方々に御協力いただきながら策定いたしました総合戦略では、2060年の目標を8万4千人、ほぼ現状を維持する人口といたしました。40数年後、活気あふれる街なかの人々に評価される総合戦略であるように、全庁挙げて、そして市民一丸となって施策の推進に取り組んでまいります。

終わりに、「牛久市人口ビジョン」と「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり貴重なご意見、ご提言をいただきました多くの市民の皆様、そしてご審議賜りました推進会議の皆様にご心から御礼申し上げます。

平成28年2月

牛久市長 根本 洋治



目次

1. 牛久市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について	2
1-1 牛久市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景	2
1-2 対象期間	3
1-3 国の長期ビジョン（要約）	4
(1)人口問題に関する基本認識	4
(2)今後の基本的視点	4
(3)目指すべき将来の方向	4
2. 人口の現状分析	8
2-1 人口動向分析	8
(1)総人口および年齢別人口の推移	8
(2)自然増減と社会増減	10
(3)常住人口の自治体間移動	14
(4)昼間人口の自治体間移動	15
(5)市内地区別の人口の状況	17
2-2 将来人口の推計	20
(1)国立社会保障・人口問題研究所の推計	20
(2)牛久市独自の将来人口推計	22
(3)人口の変化が地域の将来に与える影響	25
3. 人口の将来展望	28
3-1 人口の将来展望	28
(1)人口の将来目標	28
(2)総人口の推計	29
(3)年齢3区分別人口の推計	30
(4)年齢3区分別人口の割合の推計	30
3-2 現状と課題の整理	31
(1)位置・交通・自然環境の優位性	31
(2)ベッドタウンとしての位置づけの変化	31
(3)低出生率と少子高齢化	32
(4)市内で発生している地域格差	32
3-3 目指すべき将来の方向	33
(1)「住みやすさ」の向上	34
(2)「産み育てやすさ」の向上	35
(3)「住みやすさ」と「産み育てやすさ」を向上させる「しごと」の充実	36
(4)交流増加による出産・子育て世代の転入増加と世代循環の形成	37

1. 牛久市人口ビジョン
まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定について

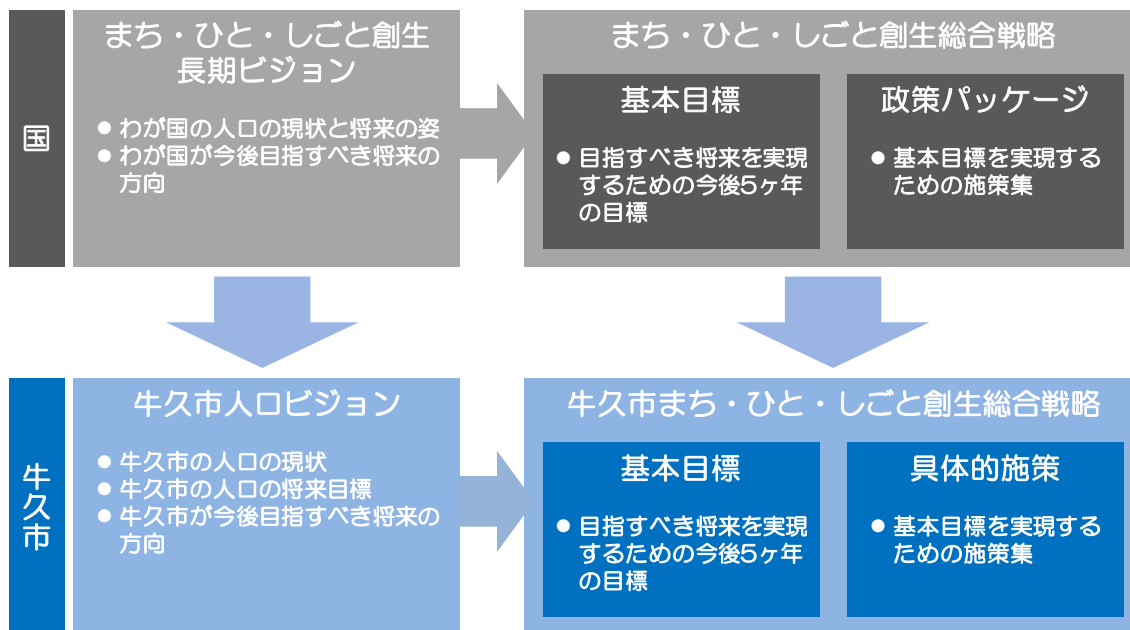
1. 牛久市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について

1-1 牛久市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景

地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むことになりました。この目的の下で平成 26 年 12 月 27 日に、わが国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下、「国の長期ビジョン」という。)」および今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「国の総合戦略」という。)」を閣議決定しました。

また、平成 26 年 11 月 28 日に公布された「まち・ひと・しごと創生法」においては、各都道府県および市町村に対し、各地域の実情にあわせた地方創生・人口減少克服に積極的に取り組むための計画として、「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を求め、国は、その計画に基づく取組みを支援していくことになりました。

これを受けて牛久市は、国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、牛久市の人口の現状と将来目標、目指すべき将来の方向を提示する「牛久市人口ビジョン」と、これを実現するための今後 5 か年の基本目標と、基本目標を実現するための具体的な施策をまとめた「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「牛久市総合戦略」という。)」を策定しました。



1-3 国の長期ビジョン（要約）

牛久市人口ビジョンでは、牛久市の人口の現状や地域性に基づいて、市独自の将来展望を提示しますが、まず、勘案すべきとされている国の長期ビジョンについて、その要約を示します。

（1）人口問題に関する基本認識

1）2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む

わが国では、2008年（平成20年）をピークに人口減少が始まっており、今後加速度的に人口の減少スピードは早まっていくとされています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、2008年（平成20年）に1億2,808万人であった日本の総人口は、2060年には8,700万人に減少、2110年には4,286万人と、3分の1にまで減少すると推計されています。

2）人口減少は、経済社会に対して大きな重荷になる

人口減少はその過程において高齢化を伴い、総人口の減少を上回る「働き手」の減少を生じさせます。その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させる恐れがあります。また人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させます。それが社会生活サービスの低下を招き、その地域から人口が離れ、さらに経済が縮小するといった悪循環に陥るリスクがあります。特に、人口急減に直面している地方では、こうした悪循環によって地域の衰退が加速していく恐れがあります。

3）東京圏への人口の集中は、日本全体の人口減少に結びつく

人口の集中している東京圏は、長い通勤時間、住宅価格の高さ、保育サービスの不足など、生活環境面で多くの課題を抱えていることから、地方に比べて低い出生率にとどまっています。そのため、東京圏へ若い世代（特に若い女性）が集中することは、日本全体の人口減少に結びついているといえます。

（2）今後の基本的視点

出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていこうとする「積極戦略」、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」の2つの方向性から、次の3つの基本的視点に基づいて取組んでいきます。

- ➡ 東京一極集中の是正
- ➡ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ➡ 地域の特性に即した地域課題の解決

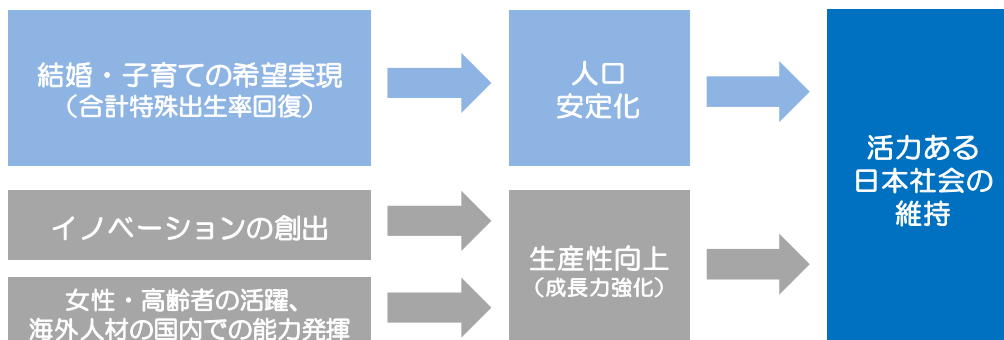
（3）目指すべき将来の方向

1）「活力ある日本社会」の維持のために

「活力ある日本社会」を維持するためには、人口の維持と若返りを目指す「人口の安定化」と、「生産性の向上」が求められています。

日本における若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率（国民希望出生率）は1.8程度で、この水準はOECD諸国の半数近くが実現している水準であり、近い将来にかけて日本が目指していくべき水準です。また、2030年から2040年頃に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復すると、2060年には総人口1億人程度が確保され、2090年頃には人口増減が起ころなくなり安定します。高齢化率は、2050年にピーク（35.3%）に達したあと低下し、2090年頃には現在と同じ水準（27%程度）になり、人口構造が「若返る時期」の到来が見込まれます。

このような「人口の安定化」を図るとともに、生産性を世界トップレベルに上げれば、2050年代の実質GDP成長率は1.5から2%程度を維持することが可能と見込まれています。こうした成長力の強化においては、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を発揮することをはじめ、日本全体において労働参加が促進され、労働力率が向上することが求められます。また、多様な価値観や経験、技術を持った海外の人材に、日本で能力を発揮してもらうことも重要です。



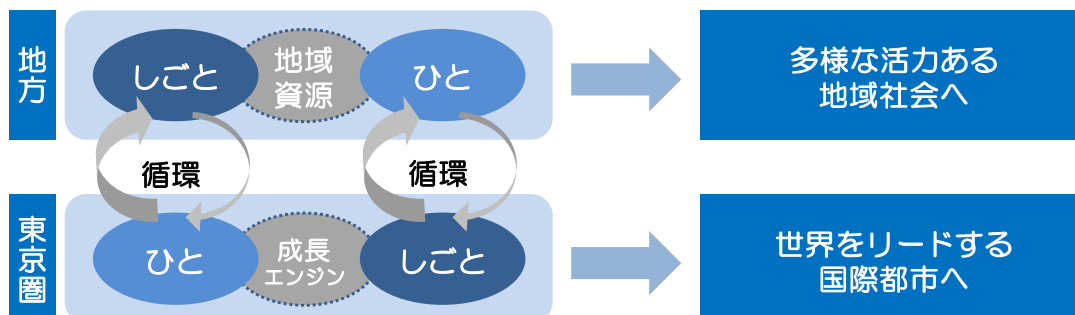
2) 地方創生がもたらす日本社会の姿


これまで日本では、各地域の生活や価値観の多様性が失われ、画一化が起こり、地方から人口が流出していきました。地方創生においては、地方自らが地域資源を掘り起こし活用し、多様な地域社会の形成を目指します。

近年、都市部住民の中で、地方への関心が高まっています。こうした状況の中で、都市部から地方への新しい人の流れを強化し、外部の人材を取り込み、新たな発想や活動で地域の潜在力を引き出すことが重要です。また、地域や国内にとどまらず、農林水産物や食品の輸出、観光客の呼び込みなど、海外市場と積極的につながっていくことも重要です。

地方で「しごと」がつくれ、それが「ひと」を呼び込み、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立し、「まち」が活力を取り戻し人口減少に歯止めがかかると、地方が先行して若返ると推計されています。「人口の若返り」により、若い人材がICTの活用等を通じて、豊かな地域資源を活かした新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生していくことが期待されています。

地方創生は、地方と東京圏の対立構造と考えるものではありません。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏の抱える課題の解決にもつながります。東京圏は、今までのような日本の成長エンジンとしての重要性は変わらず、今後も世界をリードする「国際都市」として発展することが期待されています。





2. 人口の現状分析

2. 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1) 総人口および年齢別人口の推移

1) 総人口の推移

牛久市は、1955年(昭和30年)に旧牛久町が奥野村を編入したことによってほぼ現在の市域となり、当時の総人口は約1万5千人でした。その後の十数年間は、1年間に数十人から数百人程度で人口が増加していきました。1970年代に入ると、1年間の人口増加数が1千人を超えるようになり、市政が施行された1986年(昭和61年)には総人口5万人を超えていました。2000年頃からの年間の人口増加数はやや鈍化するものの、一貫して増加が続き、2015年(平成27年)4月時点の総人口は、8万4,466人となっています(図1)。

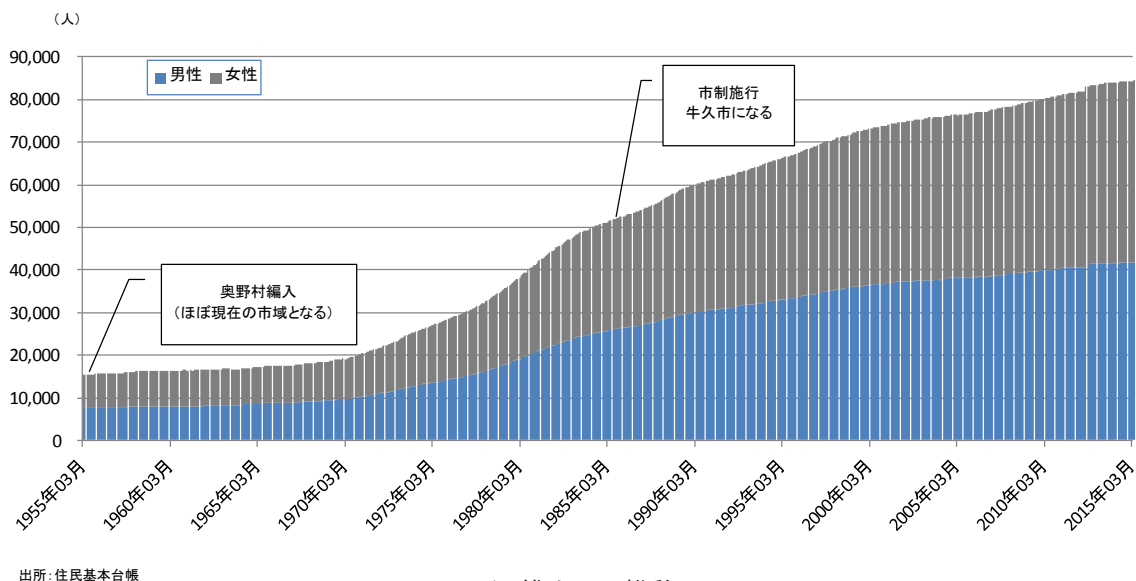


図1 総人口の推移

2) 年齢5歳階級別人口の推移

牛久市の1980年(昭和55年)時点での年齢5歳階級別人口を見ると、30歳から39歳、5歳から9歳を中心とした2つの山があることがわかります。30歳から39歳の山は、1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)に生まれた団塊世代、5歳から9歳の山は、1971年(昭和46年)から1974年(昭和49年)に生まれた団塊ジュニア世代を含むものであり、これは国全体の人口構成と同様の傾向です。

30年後の2010年(平成22年)時点では、団塊および団塊ジュニア世代の加齢に伴って、2つの山の中心が60歳から64歳、35歳から39歳へと移動しておりますが、これも国全体と同様の傾向です。一方、この期間における総人口の増加は、国全体で1割程度であったのに対して、牛久市は約4万人から8万人超へと2倍以上に増加しており、人口の山全体が大きくなっています(図2)。

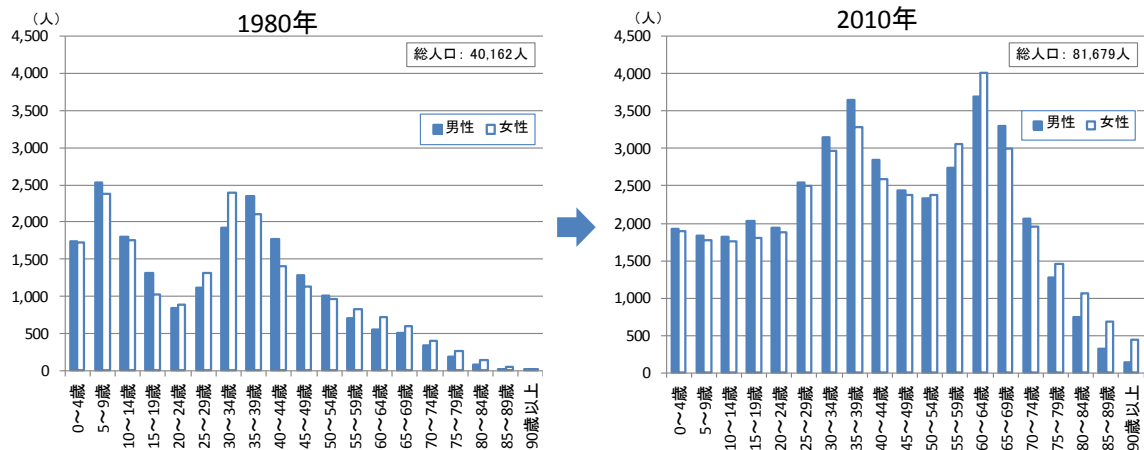


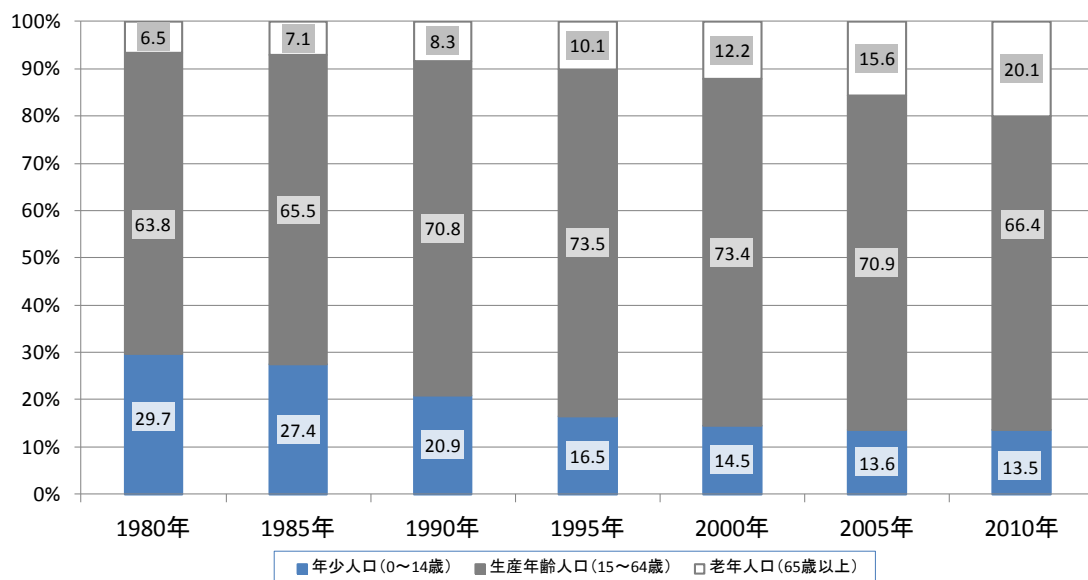
図 2 1980年(昭和55年)と2010年(平成22年)の年齢5歳階級別人口構成

3) 年齢3区分別人口割合の推移

牛久市の1980年(昭和55年)から2010年(平成22年)までの年齢3区分別人口割合の推移からは、年少人口割合の減少と老年人口割合の増加がみられ、少子高齢化が進行していることがわかります。

年少人口(0歳から14歳)の割合は、29.7%から13.5%へと一貫して低下し、2010年(平成22年)時点の割合は1980年(昭和55年)の半分以下の水準となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は、6.5%から20.1%へと一貫して増加し、2010年(平成22年)時点の割合は1980年(昭和55年)の3倍以上の水準になっています(図3)。



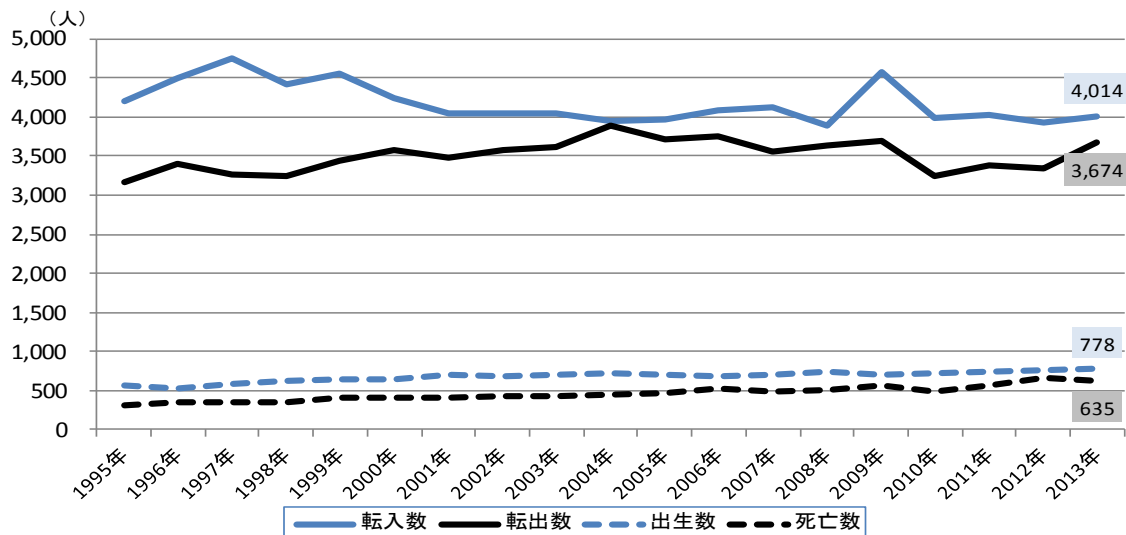
出所: 国勢調査

図 3 年齢3区分別人口割合の推移

(2) 自然増減と社会増減

牛久市の、1995年(平成7年)から2013年(平成25年)までの自然増減と社会増減をみると、出生数のほうが死亡数よりも大きい「自然増加」と、転入数のほうが転出数よりも大きい「社会増加」が一貫して続いています。

また出生数と死亡数の差よりも、転入数と転出数の差の方が大きい傾向があり、自然増加よりも社会増加のほうが、総人口の増加に寄与していることがわかります(図4)。



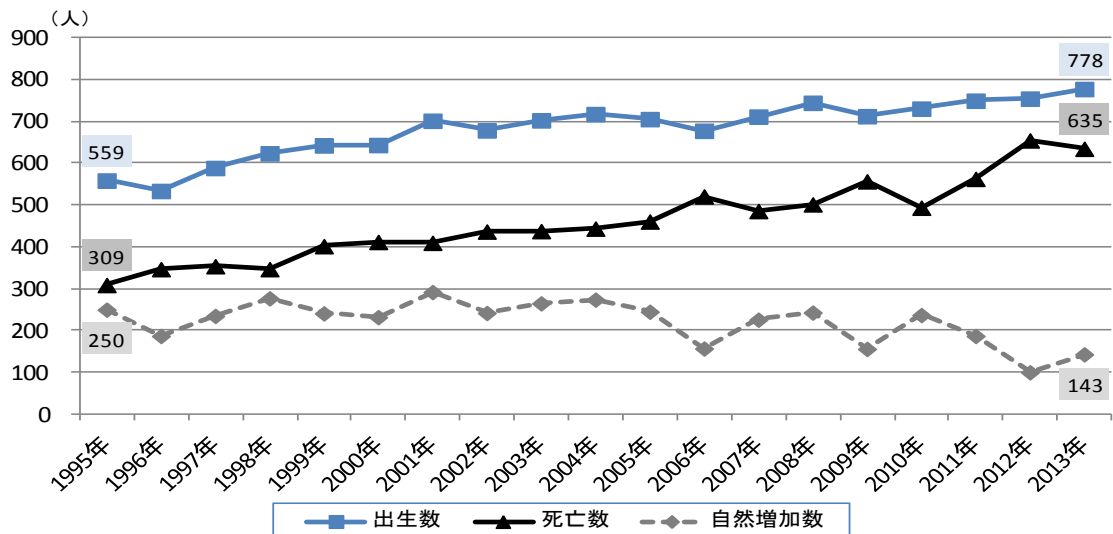
出所: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図4 自然増減と社会増減の推移

1) 自然増減

① 出生数・死亡数、自然増加数の推移

牛久市の出生数と死亡数はともに、1995年(平成7年)から2013年(平成25年)にかけて増加傾向にあります。しかし、特に2010年(平成22年)以降、出生数よりも死亡数の増加が大きく、その差である自然増加数は減少傾向となっています(図5)。



出所: 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図5 出生数・死亡数、自然増加数の推移

②合計特殊出生率の推移

5年ごとの合計特殊出生率の平均の推移をみると、牛久市では1988年(昭和63年)から2007年(平成19年)にかけて低下を続け、1.30になりましたが、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の平均値は上昇に転じ、1.41となりました。

牛久市と、全国と茨城県の合計特殊出生率を比較すると、1988年(昭和63年)から2007年(平成19年)にかけて、牛久市のほうが、全国や茨城県よりも低い値でしたが、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の平均値では、牛久市の値が全国や茨城県と比較して大きな伸びを示したこともあり、全国の値を上回り、茨城県の値に近づきました(図6)。

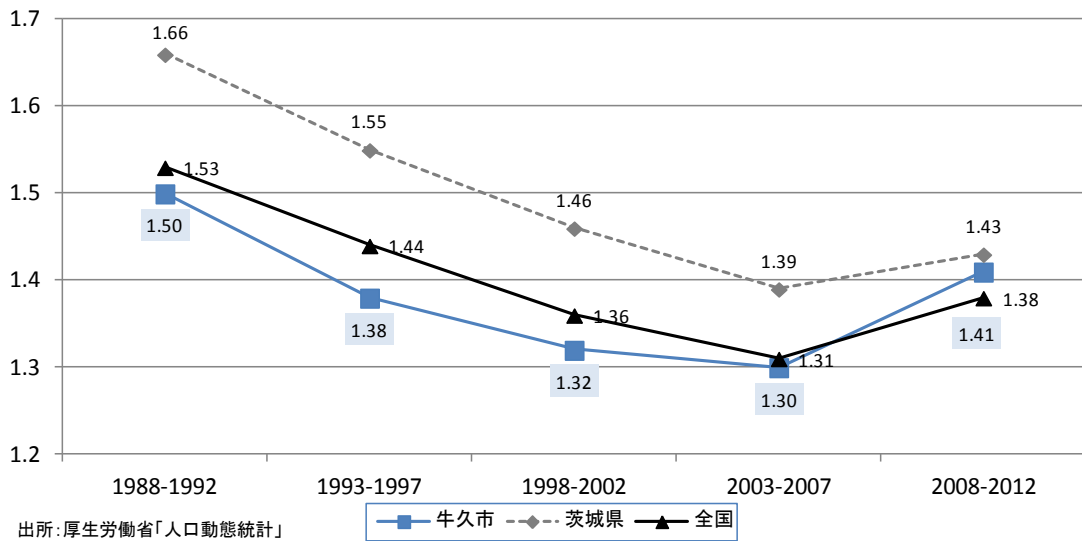


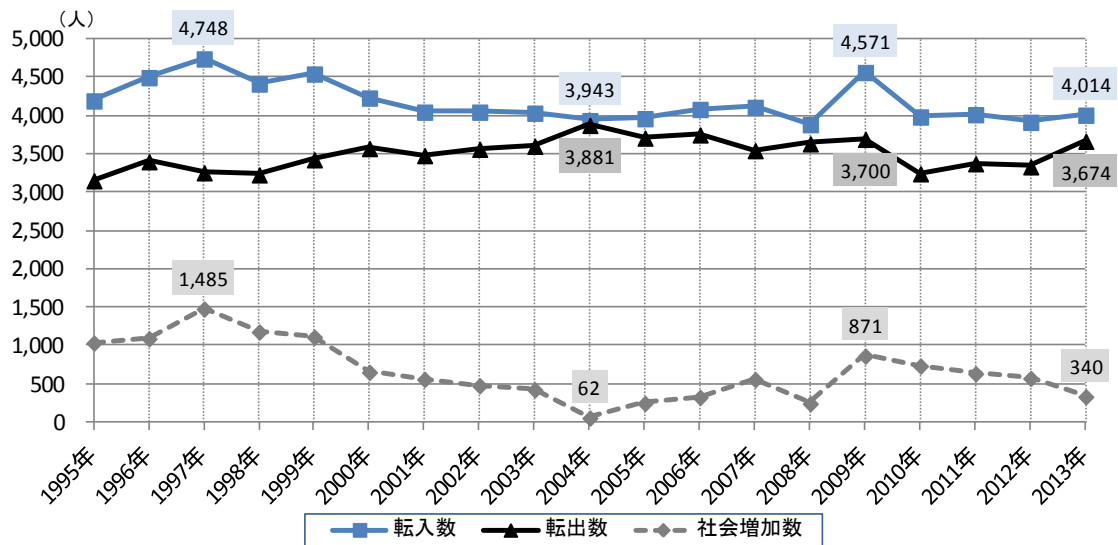
図6 合計特殊出生率の推移

2) 社会増減

① 転入数・転出数、社会増加数の推移

牛久市への転入数は、1997年(平成9年)の4,748人をピークに減少し、2000年(平成12年)頃からはおおむね4千人前後で推移しています。一方、牛久市からの転出数は、3千人から4千人の間で増加と減少を繰り返しています。

社会増加数は、転入数のピークであった1997年(平成9年)の1,485人から減少し、転入数が4千人前後で落ち着いた2000年頃からは、おおむね転出数の増減の影響で数十人から1千人の間で増加と減少を繰り返しています。このことは、総人口の増加数が2000年頃から鈍化している傾向と重なっています(図7)。



出所：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図7 転入数・転出数、社会増加数の推移

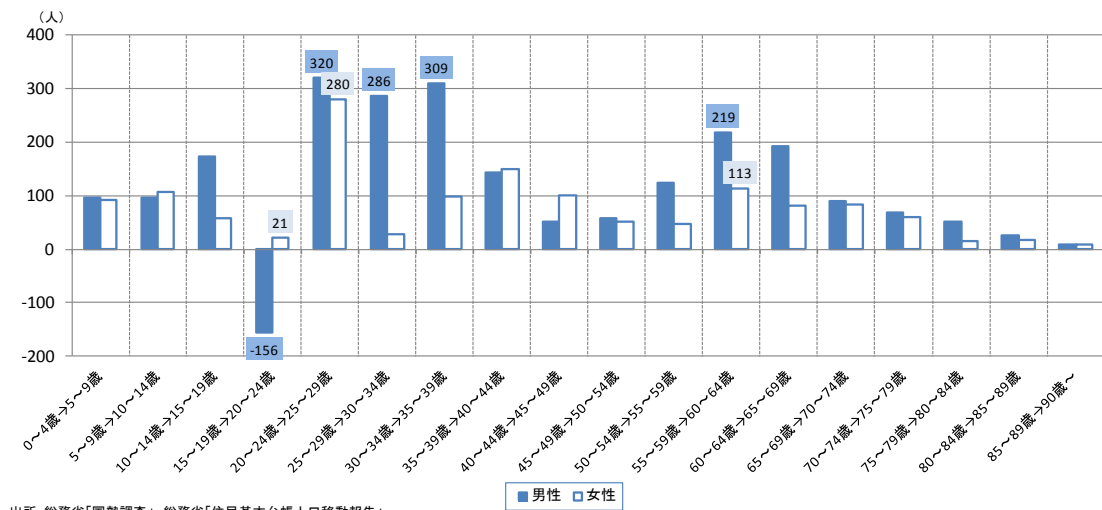
②年齢 5 歳階級別の純移動数

2005 年(平成 17 年)から 2010 年(平成 22 年)まで 5 年間にかけて、転入数から転出数を差し引いた「純移動数」を 5 歳階級別にみます。

多くの年代で男女ともに転入超過ですが、15 歳から 19 歳が 20 歳から 24 歳になる期間で男性が転出超過であり、これは進学や就職に伴う転出が要因と考えられます。

転入超過が最も大きいのは、男女ともに 20 歳から 24 歳が 25 から 29 歳になる期間であり、男性については 25 歳から 29 歳が 30 歳から 34 歳および 30 歳から 34 歳が 35 歳から 39 歳になる期間までの転入超過も大きくなっています。これは進学で市外に出た若者の就職による帰郷、家庭を持つ際の帰郷、さらに移住などが要因と考えられます。

また、55 歳から 59 歳の人 が 60 歳から 64 歳および 60 歳から 64 歳の人 が 65 歳から 69 歳になる期間でも転入超過が大きくなっていますが、これは退職等に伴う帰郷などが要因と考えられます(図 8)。



出所: 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 8 年齢 5 歳階級別の純移動数(2005 年(平成 17 年)~2010 年(平成 22 年))

(3) 常住人口の自治体間移動

1) 県内市町村間との人口移動

牛久市と県内市町村間の2014年(平成26年)の人口移動を見ると、牛久市は多くの県内市町村との間で転入超過であり、全体では約400人の転入超過です。

転入数および転出数の上位は、水戸市を除いてつくば市・土浦市・龍ヶ崎市といった近隣市町村であり7位までは同じ自治体となっています。しかし、8位から10位までの自治体は転入と転出で異なり、転入は牛久市よりも北側に位置する自治体であり、転出は牛久市より南側に位置し、かつ、つくばエクスプレス沿線の自治体となっています(図9)。

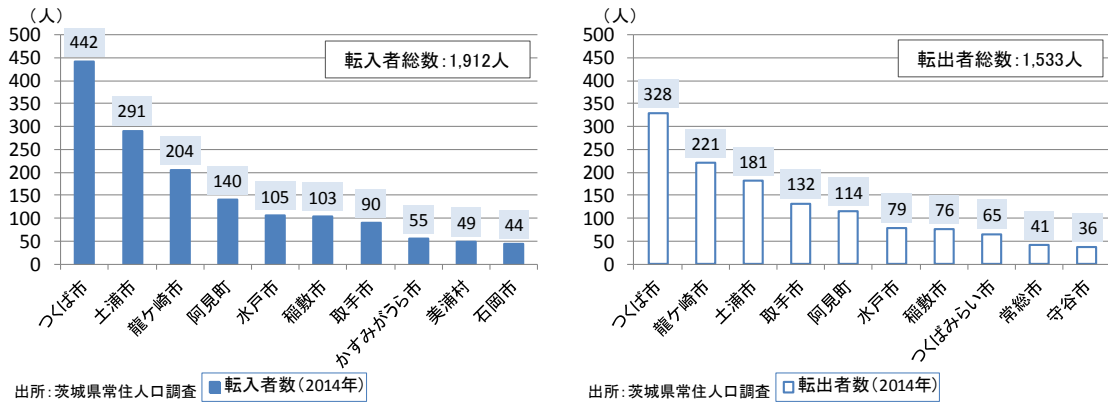


図9 県内市町村間との人口移動の内訳(上位10先、2014年(平成26年))

2) 他都道府県間との人口移動

牛久市と他都道府県間の2014年(平成26年)人口移動を見ると、転入数・転出数ともに東京都・千葉県など東京圏の自治体で多く、全体としては約50人の転出超過です。

特に東京への転出超過が多く、進学や就職による転出が主な要因と考えられます(図10)。

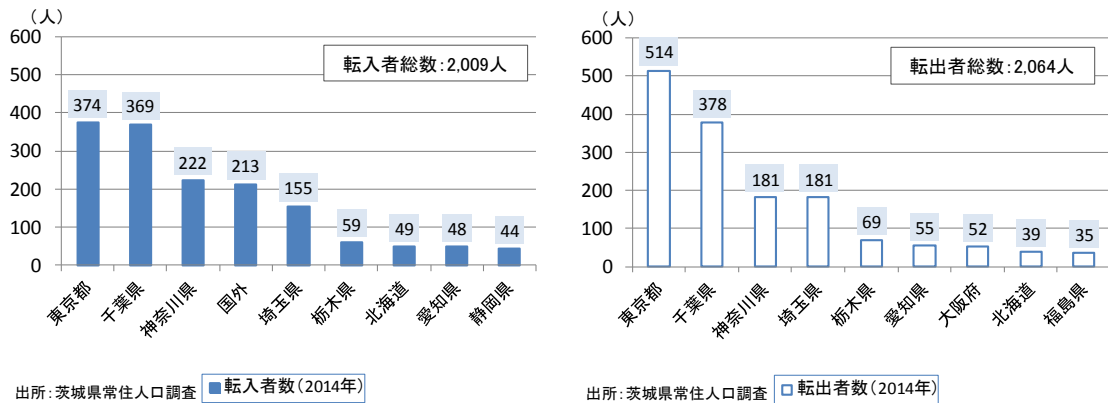


図10 他都道府県間との人口移動の内訳(上位10先、2014年(平成26年))

(4) 昼間人口の自治体間移動

1) 就業者・通学者の移動状況

2010年(平成22年)の就業・通学による昼間の人口移動を見ると、就業者・通学者ともに流出超過となっています。

流入の大半は近隣市町村が占めており、流出先は東京都が最も多く、近隣市町村や千葉県などが続きます(図11、12)。

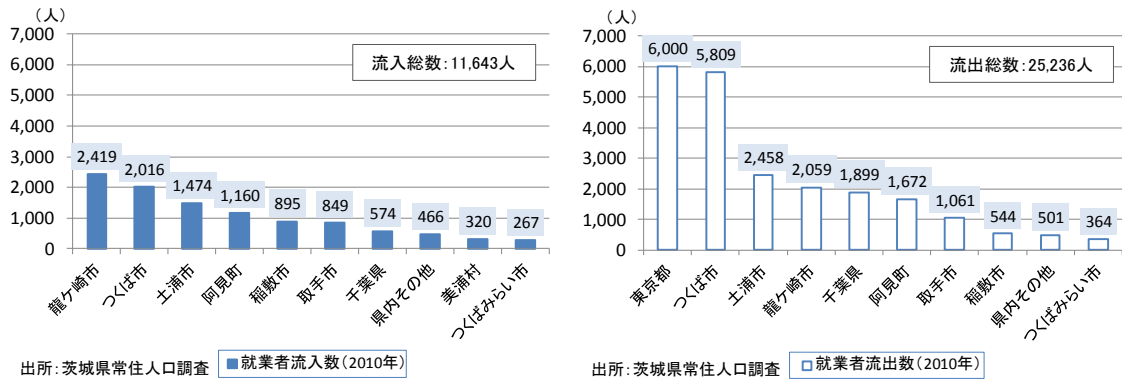


図11 就業者の移動状況(上位10先、2010年(平成22年))

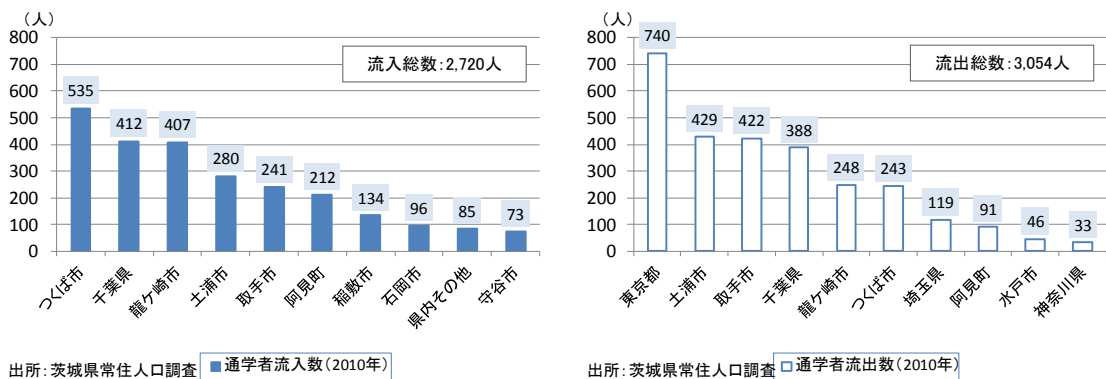


図12 通学者の移動状況(上位10先、2010年(平成22年))

2) 従業地の推移

牛久市常住者の従業地の推移を見ると、2000年(平成12年)から2010年(平成22年)にかけて、従業者の総数はあまり変化がありませんが、県内他市町村で従業する常住者が増加する一方で、他都道府県で従業する常住者は減少しています。

県内他市町村での従業者の増加は、近隣市町村の従業者の転入などが要因と考えられ、他都道府県での従業者の減少は、東京圏に勤務していた団塊世代の退職などが要因と考えられます。

団塊世代が郊外のベッドタウンに大量流出した時代は、大気汚染などで都心部の環境が悪化していた時代であり、郊外の一戸建てに人気があったが、現在は都心部の環境も改善され、東京圏のマンション購入がブームになるなど、「都心回帰」、「職住近接」といった流れに変わっています。また、つくばエクスプレスの開業以来、ベッドタウンとして競合する地域もあることから、今後東京圏に勤務する常住者の増加は難しいと考えられます(図13)。

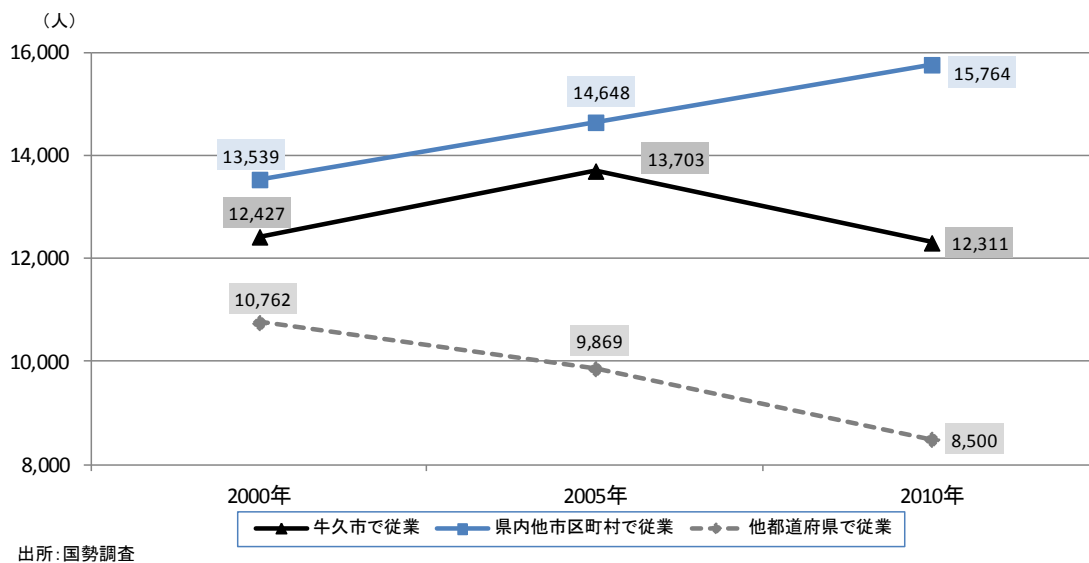


図 13 牛久市常住者の従業地の推移

(5) 市内地区別の人口の状況

1) 小学校区別年齢3区分別人口割合

2015年(平成27年)3月31日時点の年齢3区分別人口割合を、牛久市内の小学校区ごとに分けると、大きな違いがあることが分かります。

老年人口の割合は、牛久市東部の農村地域にある奥野小学校区、牛久駅近隣の既存住宅地のある牛久小学校区および牛久第二小学校区で30%を超える一方で、ひたち野うしく駅周辺の新市街地のあるひたち野うしく小学校区は6.7%と低い水準にあります。

年少人口割合も、奥野小学校区の8.8%からひたち野うしく小学校区の28.2%まで、20%近くの差があり、牛久市の少子高齢化は地域によって進行の程度が大きく異なっています(図14)。

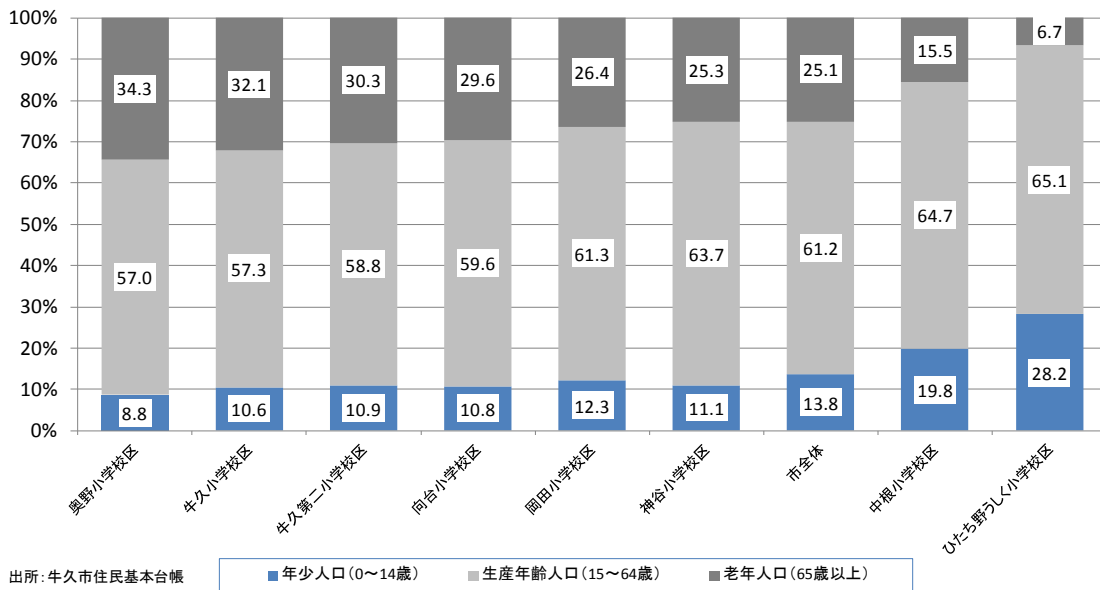


図14 小学校区別年齢3区分別人口割合(2015年(平成27年))

2) 小学校区別年齢5歳階級別人口

小学校区ごとに年齢5歳階級別人口を見ると、牛久市東部の農村地域にある奥野小学校区、牛久駅周辺の中心市街地や牛久駅近隣の既存住宅地のある牛久小学校区、向台小学校区、神谷小学校区、岡田小学校区、牛久第二小学校区では、おおよそ団塊世代が最も多く、団塊ジュニア世代が次に多いといった構成になっています。

一方、ひたち野うしく駅周辺の新市街地のある中根小学校区とひたち野うしく小学校区では、35歳から44歳の人口が最も多く、また年少人口も多いなど、農村地域・中心市街地・既存住宅地とは異なる構成になっています(図15)。

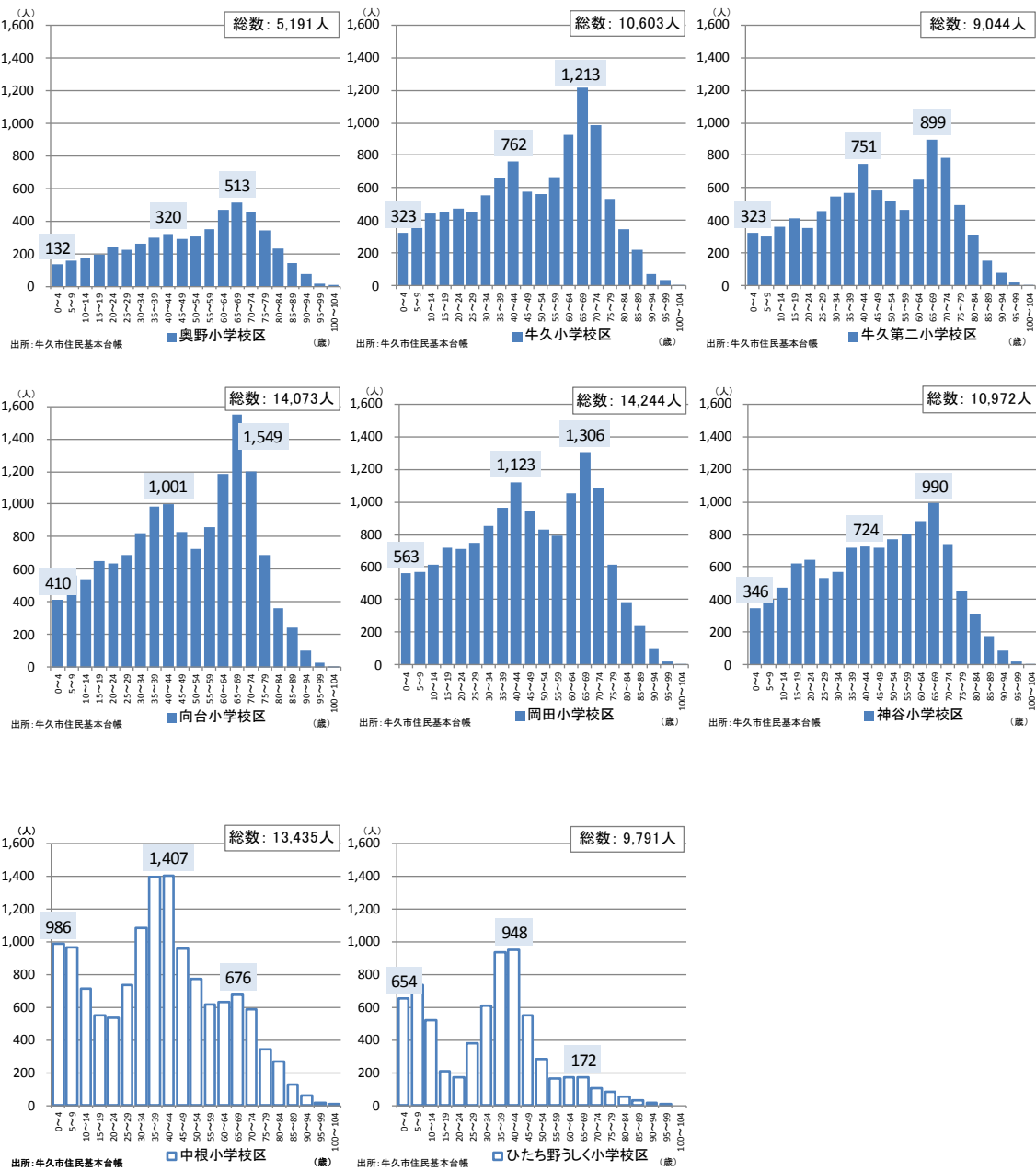


図15 小学校区別年齢5歳階級別人口(2015年(平成27年))

3) 小学校区別年齢5歳階級別人口比率

前項の小学校区ごとの年齢5歳階級別人口を比率で見ると、奥野小学校区、牛久小学校区、向台小学校区、神谷小学校区、岡田小学校区、牛久第二小学校区では、最も比率の高い65歳から69歳が10%前後、次に高い40歳から44歳が7%前後と、同じような傾向がみられます。

一方、中根小学校区とひたち野うしく小学校区では、35歳から44歳の人口比率が最も高く、次いで年少人口の比率が高くなっています(図16)。

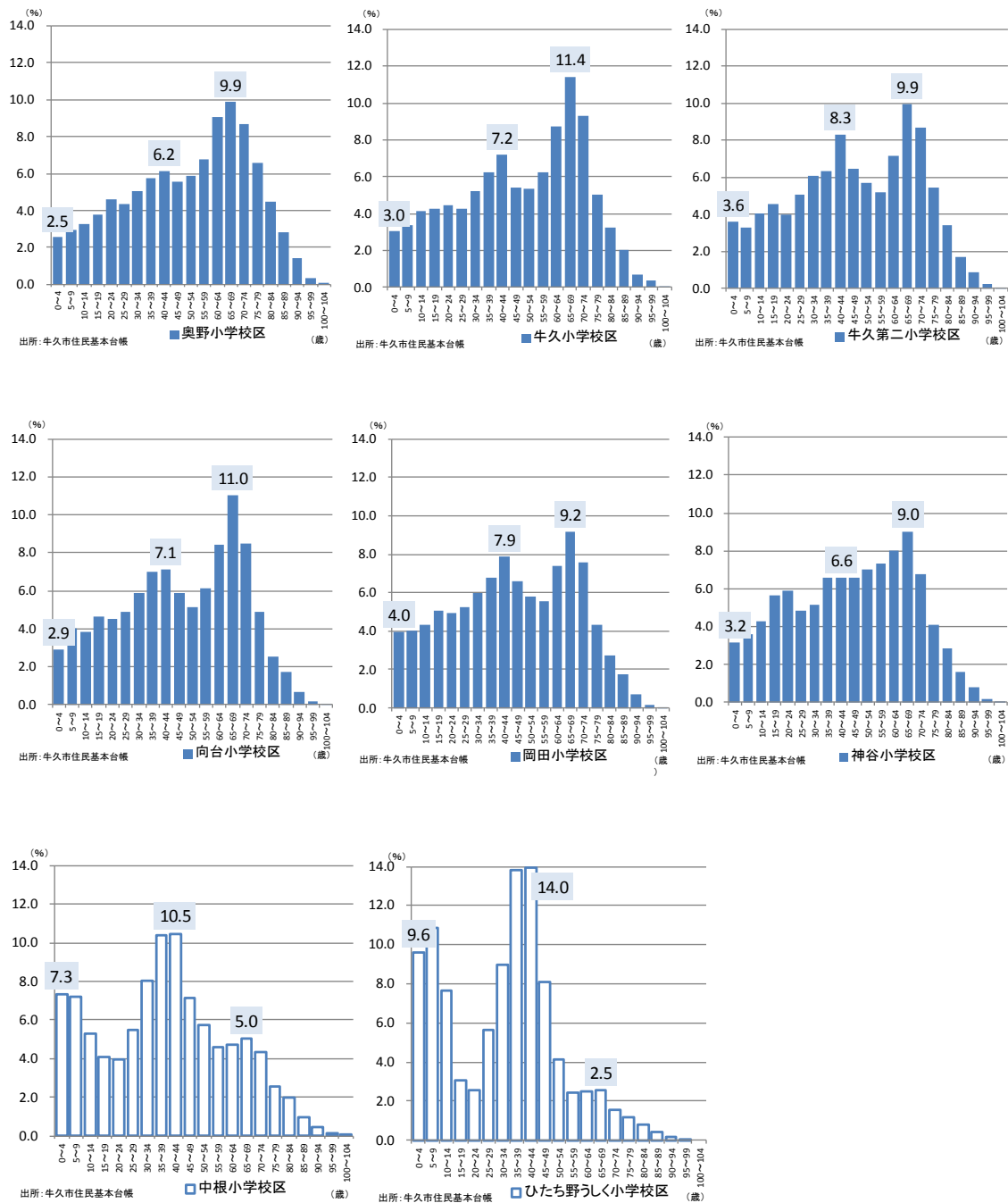


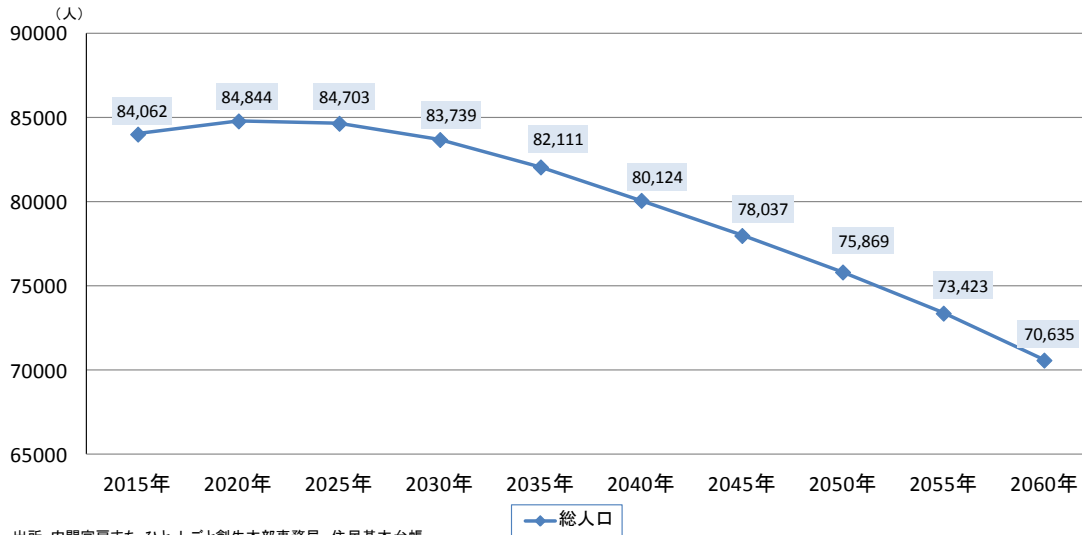
図 16 小学校区別年齢5歳階級別人口構成(2015年(平成27年))

2-2 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計

1) 総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によると、牛久市の人口は2020年(平成32年)に84,844人でピークを迎え、その後は減少が続き、2060年には70,635人になるとされています(図17)。



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、住民基本台帳

図17 総人口の推計(社人研)

総人口の増減⇒2020年(平成32年)をピークに減少していきます

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	2,383	783	△141	△964	△1,628	△1,986	△2,087	△2,169	△2,446	△2,788
うち男	1,255	287	△223	△618	△867	△923	△951	△1,050	△1,246	△1,441
うち女	1,128	495	82	△346	△762	△1,063	△1,136	△1,119	△1,200	△1,347

自然増減数⇒2020年(平成32年)には死亡数が出生数を上回り、自然減少がはじまります

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	280	△651	△1,515	△2,250	△2,873	△3,234	△3,303	△3,321	△3,531	△3,824
うち男	△38	△578	△1,054	△1,416	△1,643	△1,684	△1,686	△1,745	△1,906	△2,076
うち女	318	△72	△461	△834	△1,231	△1,549	△1,617	△1,576	△1,625	△1,748

自然増減のうち出生数⇒出生数は一貫して減少していきます

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,679	3,325	3,088	2,976	2,914	2,853	2,742	2,607	2,466	2,345
うち男	1,888	1,706	1,585	1,527	1,495	1,464	1,407	1,338	1,265	1,204
うち女	1,791	1,619	1,503	1,449	1,419	1,389	1,335	1,269	1,200	1,142

社会増減数⇒転入超過が継続しますが、その数は減少していきます

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	2,103	1,433	1,374	1,286	1,245	1,247	1,216	1,153	1,085	1,036
うち男	1,293	866	831	798	776	761	734	695	660	635
うち女	810	568	543	488	469	487	481	457	425	401

※各表の数値は全て5年間の合計

2) 年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別人口の推計では、年少人口(0歳から14歳)と生産年齢人口(15歳から64歳)は一貫して減少していきますが、老年人口(65歳以上)は2045年まで増加し、減少に転じるとされています(図18)。

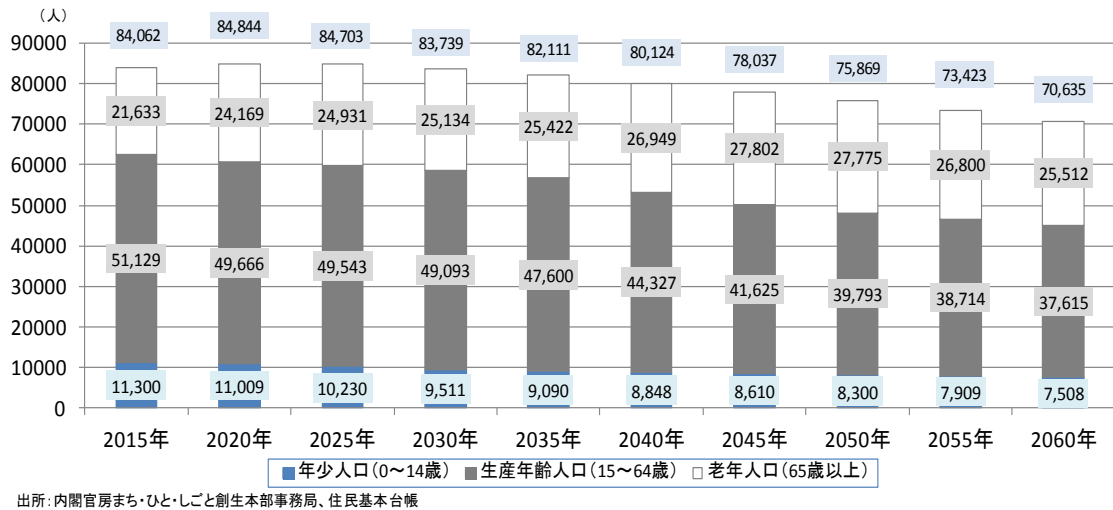


図18 年齢3区分別人口の推計(社人研)

3) 年齢3区分別人口割合の推計

年齢3区分別人口の割合で見ると、2030年までは年少人口割合が縮小、2050年まで老年人口割合が上昇し、生産年齢人口割合が縮小していきます(図19)。

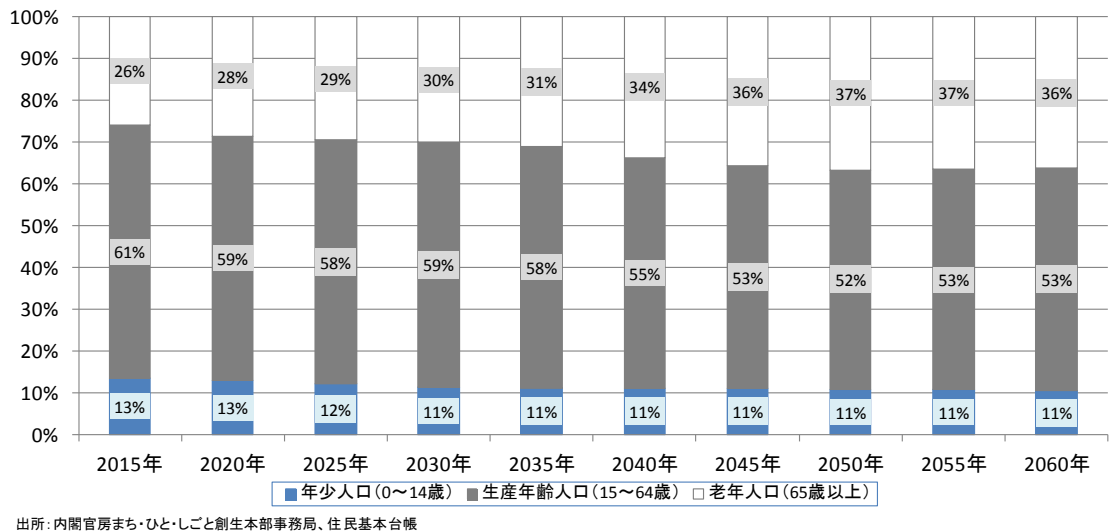


図19 年齢3区分別人口割合の推計(社人研)

(2) 牛久市独自の将来人口推計

1) 2つの変数による4つのパターンを設定

牛久市では、国から配布された将来人口をシミュレーションするためのワークシートを用いて、「合計特殊出生率」と「純移動率」の2つを変数として仮定値を設定し、独自の将来人口推計を4つのパターンで行いました。

① 合計特殊出生率

「人口置換水準(人口を維持するために必要な水準とされている合計特殊出生率)」は、2.07～2.08(およそ 2.1)ですが、牛久市の合計特殊出生率(2008 年から 2012 年(平成 20 年から平成 24 年)の平均)は、1.41 です。

今回の推計では、合計特殊出生率について、「1.41(現状維持となる)ケース」と「1.41→2.1(人口置換水準まで上昇する)ケース」の、2つの仮定値を置きました。「人口置換水準まで上昇するケース」では、合計特殊出生率 1.41 が、2035 年まで段階的に 2.1 まで上昇し、その後は一定になると仮定しました。

② 純移動率

社人研による牛久市の将来人口推計における社会移動は、これまでの社会増加傾向が続くとされ、2005 年(平成 17 年)から 2010 年(平成 22 年)の純移動率をベースに、徐々に純移動率が縮小し、2035 年以降は一定になるという仮定で計算されています。

今回の推計では、一般的に将来人口推計の議論で取上げられている社人研の純移動率に基づいた「社人研推計準拠(転入超過による社会増加が継続する)ケース」と、「ゼロ(転入転出が均衡し、社会増加が無くなる)ケース」の、2つの仮定値を置きました。

表 1 2つの変数による4つのパターン

合計特殊出生率 純移動率	1.41 (現状維持)	1.41→2.1 (人口置換水準まで上昇)
ゼロ (社会増加なし)	① 出生率現状維持 + 社会増加なし	③ 出生率上昇 + 社会増加なし
「社人研」推計準拠 (社会増加継続)	② 出生率現状維持 + 社会増加継続	④ 出生率上昇 + 社会増加継続

表 2 合計特殊出生率上昇の仮定

2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2035 年以降
1.410	1.583	1.755	1.928	2.100	2.100

2) シミュレーション結果

①総人口

出生率が現状のまま、社会増加がゼロになると、2060年の総人口は、2015年(平成27年)と比べて約2万5千人減少し、約6万人となります(パターン①)。

出生率が現状のまま、社会増加が継続すると、総人口は約1万4千人減少し、約7万人となります(パターン②)。

出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、社会増加がゼロとなる場合も、総人口は約1万4千人減少し、約7万人となります(パターン③)。

出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、社会増加が継続すると、総人口は2015年(平成27年)とほぼ同じ、約8万4千人となります(パターン④)。

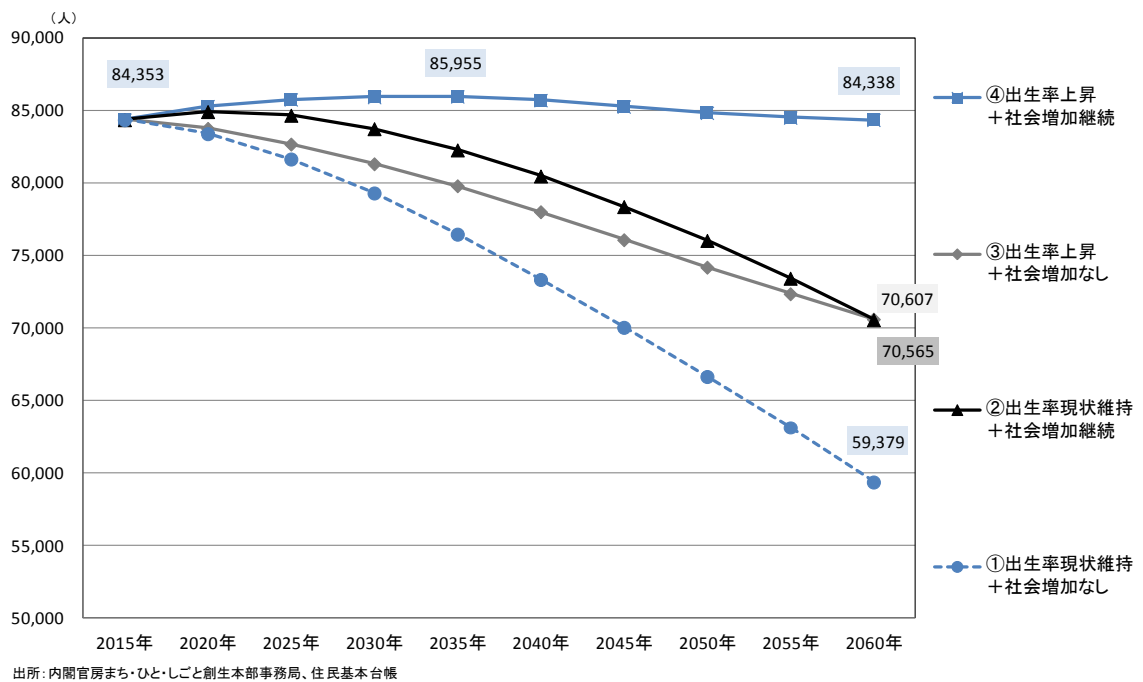


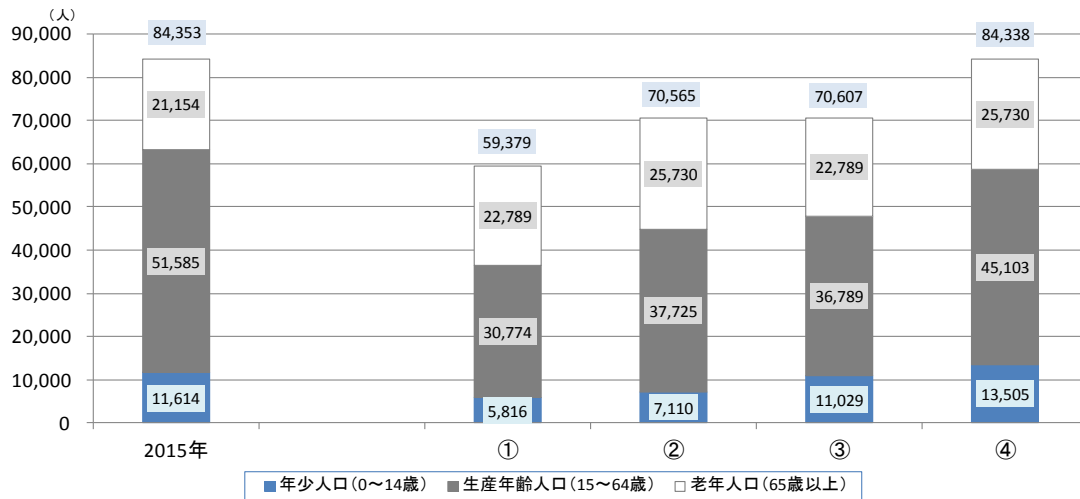
図 20 4つのパターンの将来人口推計(総人口の推移)

表 3 4つのパターンの2060年の総人口

パターン	組合せ	2060年の総人口
①	出生率現状維持 + 社会増加なし	約6万人(59,379人)
②	出生率現状維持 + 社会増加継続	約7万人(70,607人)
③	出生率上昇 + 社会増加なし	約7万人(70,607人)
④	出生率上昇 + 社会増加継続	約8万4千人(84,338人)

②2060年の年齢3区分別人口

2060年の推計人口を年齢3区分別に2015年(平成27年)と比較すると、生産年齢人口がパターン①では約4割、パターン②とパターン③では約3割、パターン④では約1割減少します。老年人口は、パターン①とパターン③では約1割、パターン②とパターン④では約2割増加します。年少人口はパターン①では約5割、パターン②では約4割減少し、パターン③ではほぼ横ばい、パターン④では約2割増加します(図21)。



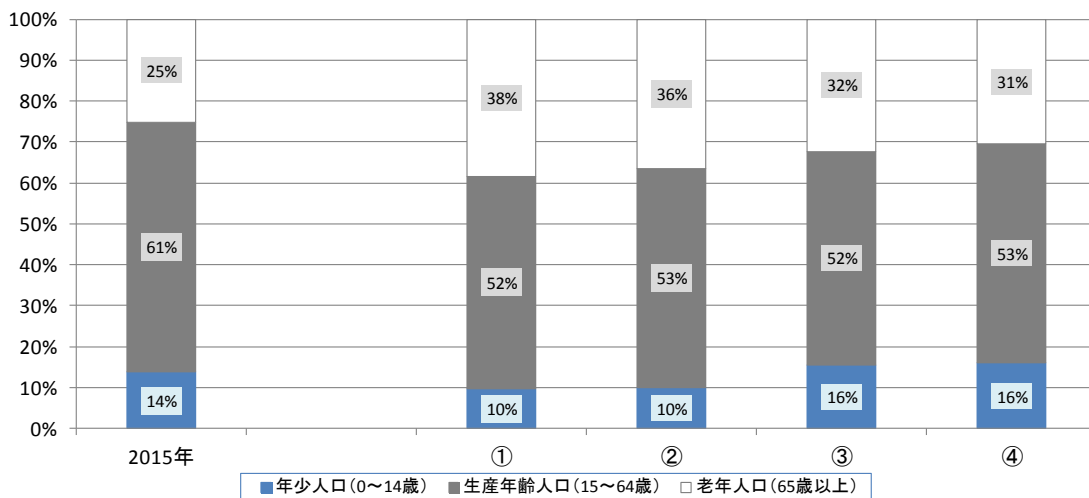
出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、住民基本台帳

図 21 2060年の年齢3区分別人口

③2060年の年齢3区分別人口割合

合計特殊出生率を現状維持としたパターン①とパターン②の2060年の年少人口割合は10%となりますが、合計特殊出生率が上昇したパターン③とパターン④では16%であり、6%の差となります。老年人口割合も、出生率が上昇するパターン③とパターン④のほうが低くなります。

このことから、社会増加が継続するよりも、出生率が上昇するほうが、少子高齢化の進行が抑えられることがわかります(図22)。



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、住民基本台帳

図 22 2060年の年齢3区分別人口割合

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

国全体の人口が減少局面にあり、茨城県も全体では人口減少が続くことが予想されています。牛久市においても、今後合計特殊出生率が上がらない、続いてきた社会増加がゼロになるといったことも、現実には起こり得ないとは言えません。前述した牛久市独自の将来推計のパターン①のように、総人口が約6万人にまで減少する可能性もあります。

以下は、そのような人口減少が現実となった場合に、地域の将来にどのような影響が起こりうるかを考察したものです。

1) 地域経済縮小と人口流出の悪循環が生じる

牛久市の経済は、市内外で働く雇用者の報酬に大きく依存していますが、パターン①のように、生産年齢人口が2015年(平成27年)の51,585人から30,774人、約6割にまで減少すると、市民の総所得が大きく減少します。所得が減少すると消費が減少し、市民の消費に支えられてきた地域産業の生産が縮小することにつながり、地域の経済全体が縮小します。

地域経済が縮小すると、地域の雇用が減少するため、働き口を求める市民の流出が起こり、さらに地域経済が縮小するといった「地域経済縮小と人口流出の悪循環」が生じる恐れがあります。

2) まちの魅力が低下し、人口の流出を促進する

人口減少に伴う市税収入の減少により市の歳入が減少する一方で、高齢化による社会保障のための歳出が増加し、市の財政状況が悪化します。財政状況の悪化は、公共インフラ、施設の維持・更新を困難とし、公共サービスの質を劣化させるなど、公共機能を低下させます。

公共機能の低下は、居住地としての魅力を低下させるため、市外の人々に定住の地として選択される可能性も低くなります。牛久市は長年に亘って人口が流入することによって発展してきたまちであり、居住地としての魅力の低下は、人口の流入を止め、流出を促進する恐れがあります。

3) コミュニティの維持が困難となり、地域の衰退が進む

牛久市の少子高齢化の進行度合いは地域によって異なっていますが、既に少子高齢化が進んでいる地域では、若い世代の流入による世代循環が起こらなければ、そのまま超高齢化地域になっていきます。

超高齢化した地域では、コミュニティ活動の中心的な役割を担うアクティブシニア世代も後期高齢者となり、地域のコミュニティの維持が困難となる恐れがあります。空き地・空き家も増加し、地域の防犯・防災機能など安全安心も低下することで、ますます人口の流入が見込めなくなり、地域の衰退が進んでいく恐れがあります。

3. 人口の将来展望

3. 人口の将来展望

3-1 人口の将来展望

(1) 人口の将来目標

2060年、総人口「8万4千人」を目指す（2015年と同水準）

人口減少局面に入った茨城県内において、人口増加を継続している市町村の一つである牛久市も、低出生率等により、今のままではいずれ人口減少に転じることが予想されています。

そのような中でも牛久市は、既に持っている強みをさらに活かし、顕在化してきている課題を解決していくことで、2060年の総人口を現状維持、2015年(平成27年)と同水準の約8万4千人を目指していきます。

② 合計特殊出生率「2.1」を目指す

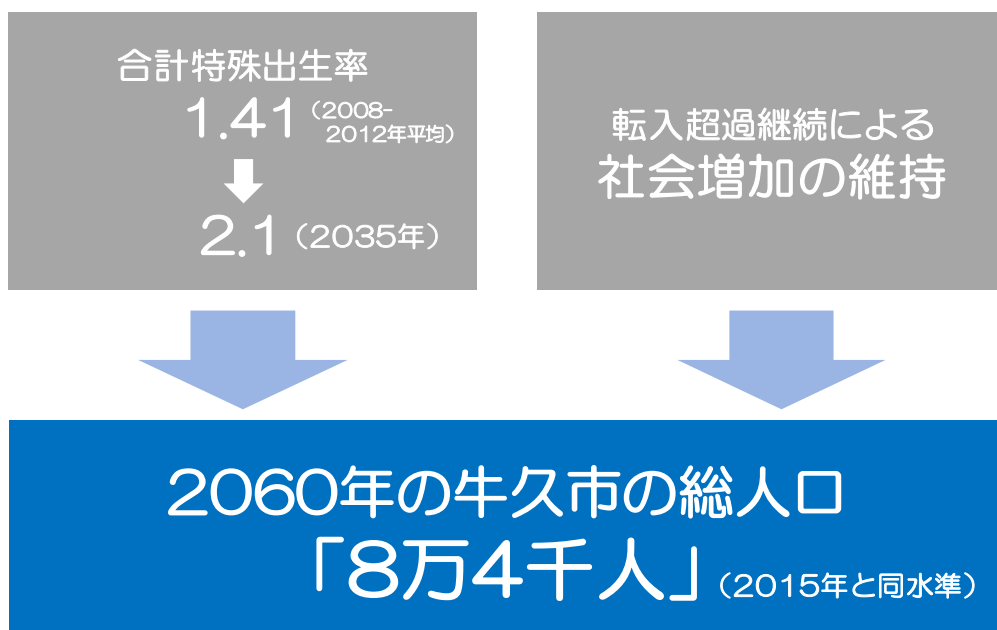
牛久市の現在の合計特殊出生率は1.41であり、このままでは人口減少と急激な少子高齢化が同時に進行することが予想されています。

牛久市は、市民の出産・子育ての希望をかなえることで、2035年を目途に、合計特殊出生率「2.1」を目指していきます。

③ 転入超過による「社会増加」の維持を目指す

牛久市は、転入超過による社会増加が継続してきたことや、転入してきた若い世代の出産が総人口の増加に寄与してきました。

牛久市は、今後も定住地として「選ばれる」ことで、転入超過を継続し、社会増加の維持を目指していきます。



(2) 総人口の推計

目標とする総人口「8万4千人」、合計特殊出生率「2.1」、転入超過による「社会増加」維持は、前述した「牛久市独自の将来人口推計」におけるパターン④のシミュレーション結果を実現していかうとするものです。

目標とする総人口の推計では、2035年まで緩やかに増加し、85,955人をピークにして穏やかに減少し、2060年には2015年(平成27年)の84,353人とほぼ同数の、84,338人となります(図23)。

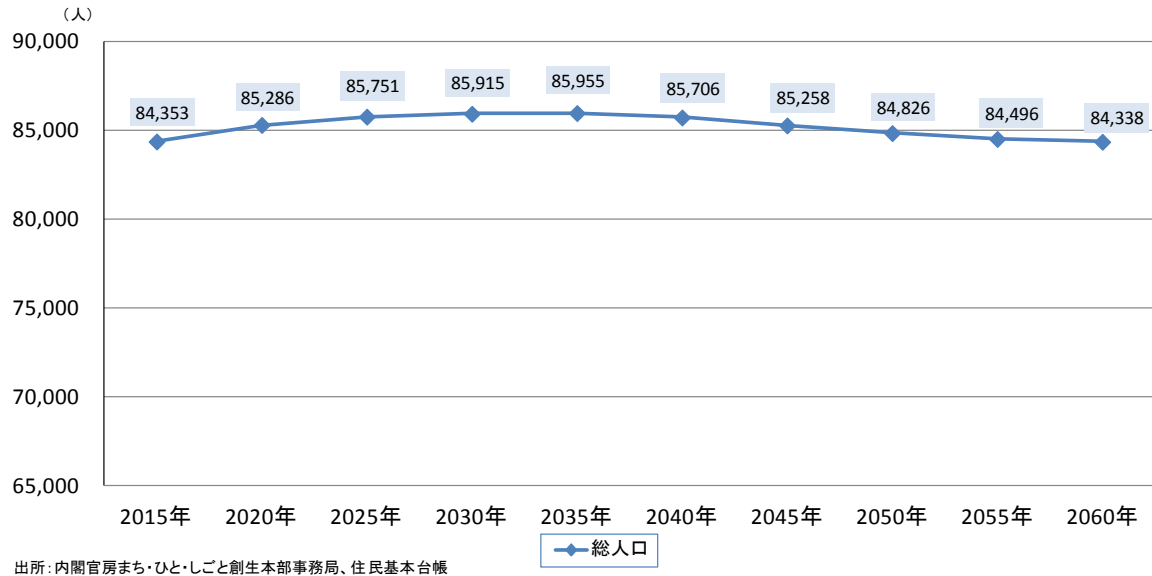


図 23 将来目標の総人口の推移

総人口の増減⇒2035年まで増加し減少に転じますが、減少数は縮小していきます

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	933	465	164	40	△250	△448	△432	△329	△158
うち男	372	91	△39	△7	△30	△98	△142	△137	△57
うち女	562	374	204	47	△220	△350	△290	△192	△102

自然増減数⇒2045年をピークに自然減少数は縮小していきます

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	△504	△921	△1,137	△1,243	△1,549	△1,741	△1,710	△1,594	△1,442
うち男	△485	△734	△836	△800	△812	△866	△894	△885	△828
うち女	△19	△187	△300	△443	△737	△874	△815	△709	△614

自然増減のうち出生数⇒出生数はほぼ一貫して増加していきます

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,428	3,628	4,016	4,474	4,460	4,292	4,213	4,400	4,742
うち男	1,759	1,862	2,061	2,296	2,289	2,203	2,162	2,258	2,434
うち女	1,669	1,766	1,955	2,178	2,171	2,090	2,051	2,142	2,309

社会増減数⇒転入超過数の縮小傾向が2055年まで続き、増加に転じます

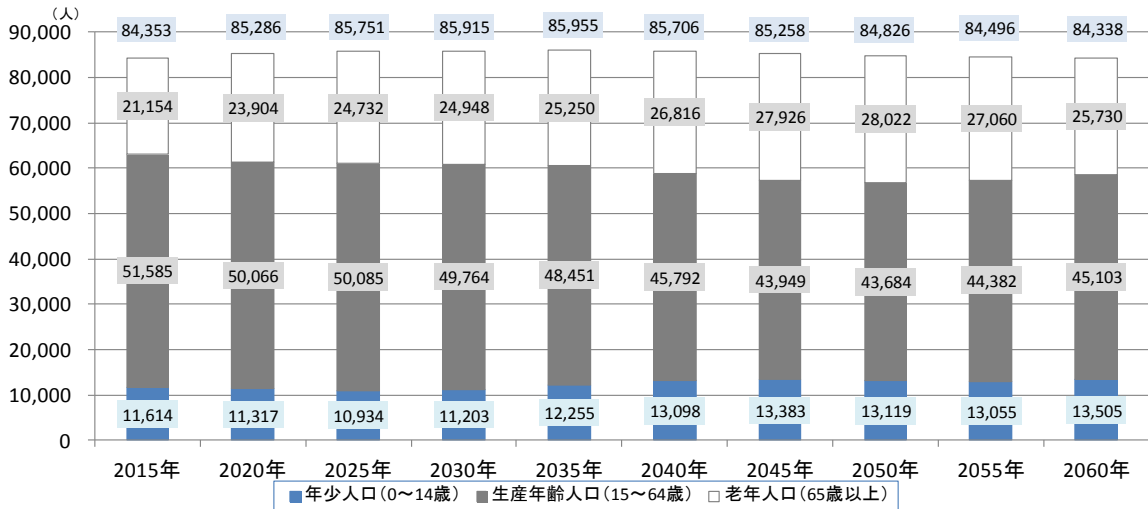
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,438	1,386	1,301	1,283	1,299	1,293	1,277	1,264	1,284
うち男	857	825	797	793	782	769	752	748	771
うち女	581	561	504	490	517	524	525	517	512

※各表の数値は全て5年間の合計

(3) 年齢3区分別人口の推計

目標とする推計を年齢3区分別で見ると、年少人口は2020年(平成32年)をボトムに増加していきます。生産年齢人口は2050年をボトムに増加に転じ、老年人口は2050年をピークに減少に転じます。

出生率が改善すると、「若返りの時期」が来るとされていますが、この推計では、2050年がその時期となります(図24)。

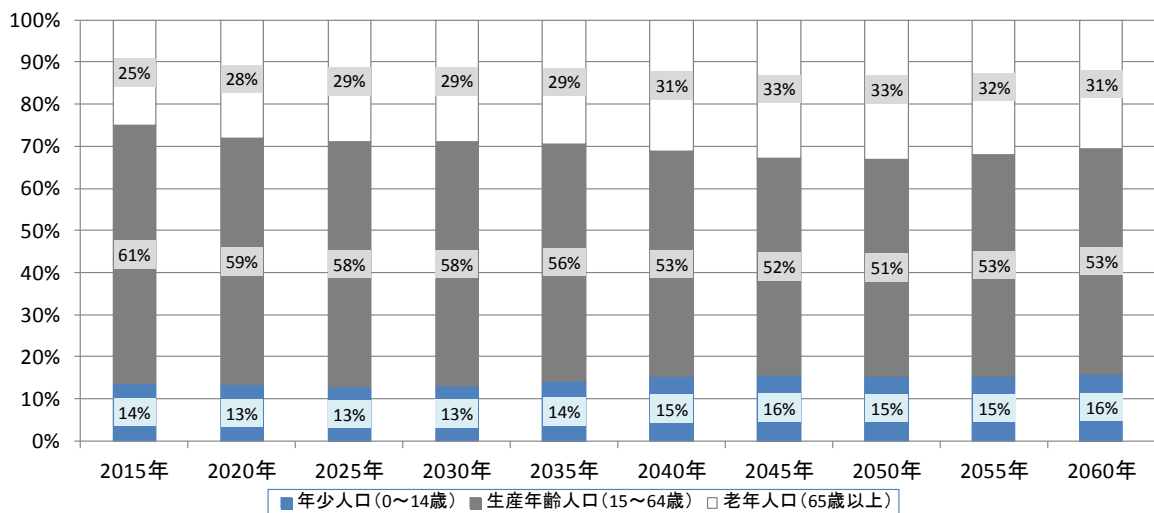


出所: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、住民基本台帳

図24 将来目標の年齢3区分別人口の推移

(4) 年齢3区分別人口の割合の推計

年齢3区分別の割合で見ると、年少人口割合と生産年齢人口割合は、2025年をボトムに上昇に転じます。老年人口割合は2050年をピークに低下していきます(図25)。



出所: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、住民基本台帳

図25 将来目標の年齢3区分別人口の割合の推移

3-2 現状と課題の整理

以下は、人口の将来展望を実現するにあたって、牛久市が人口増加を継続して実現してきた要因や顕在化してきている問題点を、現状と課題として整理したものです。

(1) 位置・交通・自然環境の優位性

牛久市は東京都や千葉県に近い茨城県の南部にあり、つくば市や土浦市など、茨城県の中でも経済・人口規模の大きな自治体に隣接するなど、恵まれた位置にあります。

交通環境をみると、JR常磐線、首都圏中央連絡自動車道・常磐自動車道で結ばれ、東京圏をはじめとした県外へのアクセスが良好です。さらに国道6号、国道408号や県道等により、県内とも広域的な交通網が形成されています。空港、新幹線、高速道路の整備やIT化の進展などにより、移動や情報入手等における地理的な格差が小さくなったとはいえ、牛久市の位置・交通は、通勤や通学、買物等、日常生活における優位性があり、牛久市の大きな強みの一つとして、さらに存分に活かしていくことが重要です。

また自然環境をみると、市内には牛久沼や小野川、稻荷川など多くの水辺空間があり、東部地域には里山や農村があるなど、水と緑に恵まれて、のびのびゆったりと過ごすことができる地域です。

東京圏近郊にあるこの豊かな自然環境は、牛久市にとって貴重な資源ですが、管理が放棄された里山や耕作放棄地の増加などが課題となっています。今後は地理的な優位性を活かし、観光資源としての利用や、牛久市民の憩いの場や交流の場としての活用などが必要と考えられます。

(2) ベッドタウンとしての位置づけの変化

牛久市は、位置・交通といった地理的優位性などを背景として、東京圏の出産・子育て世代を中心とした転入が続いたことによって、ベッドタウンとして発展してきました。現在でも、昼間は通勤・通学で牛久市外へ出ていく人数が多く、牛久市外から市内へ通勤・通学してくる人数を上回る状態であることから、ベッドタウンであることには変わりありません。

しかし、近年、東京圏への通勤者数は減少傾向である一方、県内の近隣市町村への通勤者数は増加傾向にあるといった変化もみられるようになりました。この変化の主な要因としては、つくばエクスプレスの開業や東京圏のマンションブームなどにより、都心近郊を生活圏とする人々の居住地に関する選択肢が広がったことが考えられますが、牛久市の位置づけは、「東京圏のベッドタウンから近隣市町村のベッドタウンへ」変化してきていると考えられます。

そのため今後も牛久市が転入超過を維持していくためには、こうした変化に対応し、出産・子育て世代に「選ばれるまち」であり続けることが求められています。

(3) 低出生率と少子高齢化

牛久市は、出産・子育て世代の転入等により出生数が確保され、死亡数を上回ることによって自然増加の状態を維持してきました。しかし、当市の合計特殊出生率は1.41と、人口を維持するために必要な水準とされている「人口置換水準(2.07～2.08)」と比べて低く、年少人口割合の低下と老年人口割合の上昇が進んでいます。

牛久市民に行った出産・子育てに関するアンケート調査によれば、希望する子供の人数は2.11人以上という結果となっています。一方、実際に持つつもりの子供の人数は1.72人以上であり、希望人数と予定人数、さらには実際の出生率の間には大きな乖離があります。実際に持つつもりの子供の人数が希望人数に比べ低い理由として、「経済的に難しい」、「仕事との両立が難しい」が上位に挙げられています。また、牛久市では独自の出産・子育て支援を充実させていますが、その認知度は、実際に出産・子育てを経験した年齢層の女性では高いが、男性・独身者・低年齢層では低いという傾向があります。

牛久市が今後も人口を維持していくためには、出生率を高めるとともに、出産・子育て世代の転入を維持していく必要があります。そしてそのためには、もっと多くの子供を持ちたいという市民の希望をかなえるための「出産・子育て環境を整備」するだけでなく、「市独自の出産・子育て支援」を市民および市外の出産・子育て世代に「知ってもらう」ことが重要です。

(4) 市内で発生している地域格差

ベッドタウンとして開発された時期の違いによる世帯構成の違いや、若者が家業の農業を受け継がないことによる農村地域の人口流出などにより、同じ市内でも地域によって少子化・高齢化の進展度合いに差が生じてしまっています。

老年人口の割合が高い牛久駅近隣の既存住宅地では、高齢単身世帯の増加や空き地・空き家の増加がみられ、牛久市東部の農村地域ではさらに耕作放棄地の増加がみられます。こうした状況が続いていくと、買物困難者の増加や地域のコミュニティの崩壊が起こり、インフラの老朽化なども加わって、地域の安全安心な生活が維持できなくなる恐れもあります。

このような懸念のある中で牛久市では、「地区社協」や「たまり場」といったアクティブシニア層を中心とした地域活動を活性化する取組みを既に始めており、コミュニティの維持・再生を図っています。

今後はこういった活動をさらに強化し、若い世代や子供達の参加を促すことで多世代が共生できる地域を作っていくことが必要です。そうすることで、子世代や孫世代の転入を促し、地域が持続可能となるための世代循環にもつながっていくと考えられます。

また、老年人口の割合が低いひたち野うしく駅周辺の新市街地においても特定の世代が集中していることから、数十年後には現在の牛久駅近隣の既存住宅地と同じように、少子化・高齢化が急速に進展することが予想されます。そのためこうした地域においても、今から将来を見据えたまちづくりをしていく必要があります。

3-3 目指すべき将来の方向

牛久市は、1970年代より東京圏のベッドタウンとして人口の流入が続き、長年に亘って人口が増えていくことで発展してきました。

しかし近年、他都道府県への従業者が減少し、県内他市町村への従業者が増加するといった動きがみられ、「東京圏のベッドタウン」から「近隣市町村のベッドタウン」への変化が起こっていると考えられます。また、つくばエクスプレスの開業などにより人の流れも変わってきていることから、これまでのような人口増加は続かなくなる可能性があります。

また、人口の流入が始まった当初の世代の高齢化、若い世代の出生率の低下などにより、少子高齢化も進んでおり、特に宅地開発時期の早かった牛久駅近隣の既存住宅地や牛久市東部の農村地域などで、その傾向が顕著です。このまま高齢化が進展すると、「市民所得の減少による地域経済の縮小」、「市税収入の減少による公共機能の低下」や、「超高齢化地域のコミュニティの希薄化や安全安心の低下」などが懸念されます。

こうした変化に対応していくためには、次世代を担う若い世代の転入を継続させ、その世代の出生を増やすことで、人口を維持しつつ少子高齢化に歯止めをかける必要がありますが、牛久市では、そのための中長期的な方向性を以下のように考えています。

まずは、「強み」を活かすことです。牛久市の最大の強みは地理的な優位性と考えられ、この強みにより、ベッドタウンとして出産・子育て世代に『選ばれる』ことで人口の流入が続いてきました。またこの世代にあわせて、出産・子育て・教育分野の行政支援体制や、住民向けのサービス産業が充実してきたことも、牛久市の強みとなっています。

そこで、この地理的優位性をさらに活かすため、市内外の交通網整備などにより「住みやすさ」の向上を図ります。また、出産・子育て・教育支援をさらに充実させることで「産み育てやすさ」の向上を図ります。さらに、「住みやすさ」と「産み育てやすさ」を向上させるため、住民向けサービス等の「しごと」の充実を図ります。

また、「強み」を活かすとともに、「弱み」を補完していきます。牛久市の弱みは、東京圏近郊にある豊かな自然や農村を活かしきれていないことや、開発の早かった時期の住宅地等で世代循環が起こらず少子高齢化が進展し、空き家等が増加していることなどが挙げられます。

そこで、豊かな自然や農村を活かした市内外の人々への憩いの提供や、特産物等を活かした安全安心な食の提供などを、地域の「しごと」として育成します。また、増加している空き家や空き店舗を活用して、市内に「しごと」を増やし、まちの賑わいづくりを促します。地域に「しごと」を生み出すことで、女性等の就業を促進し、経済的なゆとりを生み出すことで、出生数の増加を促します。

これらの「強み」を活かした取組みや「弱み」を補完する取組みにより、「住みやすいまち」、「産み育てやすいまち」、「住みやすさ・産み育てやすさを向上させるしごとがあるまち」として、牛久市の魅力を高め、将来に亘って『選ばれる』まちを目指していきます。

またさらに、高めていった牛久市の魅力を市外に積極的に発信していきます。より多くの人々に牛久市に来てもらい、牛久市を知ってもらい、「また来なくなる人」、「住みたくなる人」を増やし、若い世代を中心とした転入を維持、増加させることよって、多世代が共生し、循環する「持続可能なまち」をつくっていきます。

(1) 「住みやすさ」の向上

② 空き家等の民間の遊休資産や公共施設を活用し、市民ニーズにあわせたまちを作っていきます

牛久市の発展段階の早い時期に開発された住宅地や中心市街地、古くからある農村地域では、空き家・空き地・空き店舗や耕作放棄地といった民間の遊休資産が増加、公共施設も老朽化が進んでいます。

牛久市では、こうした遊休資産の流通や有効活用、老朽化していく公共施設の更新や新設、多目的利用等に取り組んでいきますが、開発の時期の違いなどにより、地域ごとにその実情が異なっています。

そのため、地域ごとのニーズを的確に把握したうえで、市民との協働により、民間と公共の資産ストックを活用したまちづくりを目指します。

③ 市内交通網拡充や広域交通ネットワーク形成により、市民の生活利便性を高めていきます

牛久市は、東京圏に近い立地や公共交通や道路網の整備状況などに優位性があり、市民の移動は市内だけに留まらず、東京圏や近隣市町村の間でも活発に起こっています。

JR常磐線や路線バス、かっぱバス等の公共交通は、通勤・通学をはじめ、買物や通院、余暇活動等で利用されていますが、地域の年齢構成等が異なることから、地域ごとに利用人数や利用目的、利用時間帯等、ニーズが異なっています。

そのため、市民のニーズを地域ごとに適時把握し、市内交通の見直しや拡充、近隣自治体などと連携した広域交通ネットワークを形成することで、市民の生活利便性の向上を目指します。

④ 市民の安全安心を守るとともに、世代間交流を促進し、全ての世代の市民が生き生きと暮らせる社会を作っていきます

牛久市では、「地区社協」や「たまり場」といったアクティブシニア層の市民が中心となった地域コミュニティ活動や、若い世代の市民が主体となった NPO 法人が運営するコミュニティ FM などによる市民への情報発信が行われています。

このような市民による活動は、地域コミュニティの維持や市民の安全安心の向上などにおいて非常に重要な役割を果たしていますが、それぞれの活動が特定の世代によって行われています。しかし少子高齢化が進む地域では、今後世代間扶助がより重要になっていくため、こうした民間の取り組みにおいても「世代間交流」を促進していく必要があります。

そのため、地域の将来を担う民間人材の育成や、地域での見守り活動や防災体制を維持強化する取り組みを支援していくとともに、多世代がふれあう、学び合う、助け合う機会を増やし、子どもからお年寄りまでが生き生きと暮らせる社会を作っていきます。

(2) 「産み育てやすさ」の向上

② 出産・子育ての支援や環境をより充実させ、希望する数の子どもを持てる世帯を増やしていきます

牛久市は、多くの若い世代が長年に亘って転入し、出産や子育てを営んできたことから、人口の社会増加と自然増加が継続しており、行政としても、独自のマル福制度等の経済的支援や、相談体制の充実による精神的支援、預かり支援など、手厚い出産・子育て支援策を講じてきました。

しかし、市民が持ちたいと希望している人数まで子どもを持てていないという現状にあり、その主な理由は経済的な負担や精神的な負担となっており、「産み育てやすいまち」であるためには、より市民のニーズにあった支援の充実や、環境の整備が必要となっています。

そのため、市民との対話などによりニーズを汲み取り、それに合わせた経済的支援の拡充による負担の軽減、もっと寄り添った支援による精神的負担の軽減を行い、また仕事と子育てを両立しやすい環境をさらに整えることで、希望する人数まで子どもが持てる世帯の増加を目指します。

③ 牛久市内での出会いと結婚を支援し、出産・子育ての希望がかなう市民を増やしていきます

全国的にも、未婚化と晩婚化が進んでいますが、牛久市においても同様の傾向があり、特に平均初婚年齢は、男女ともに全国及び茨城県平均より高い水準となっています。

国によつての違いはありますが、日本では一般的に結婚が産産に結びつくことから、未婚化や晩婚化は、子どもを持ちたいという希望をかなえることや、希望する子どもの人数を実現することを困難にする要因となっており、出生率の低下につながっています。

そのため、結婚希望者のマッチング等を通して、牛久市内での出会い・結婚を支援し、未婚や晩婚により出産・子育ての希望をかなえられなくなる市民の減少(＝希望をかなえられる市民の増加)を目指します。

④ 地域で子どもを育てる仕組みを作り、まちの将来を担う人材を育てていきます

牛久市では、高校進学とともに市外へ通学する子どもが多く、大学進学や就職等では多くの若者が市外へ転出し、そのまま戻ってこないことが多い傾向が続いています。

牛久市にとっては、一旦出て行った若者達が市外で大きく育って町の将来を担う人材として戻ってくるのが理想的ですが、出て行ったままでも郷土に愛着を持ち続け、牛久市外で牛久市の魅力を発信してもらうことも、まちの将来につながっていきます。

そのため、幼児教育や義務教育をさらに充実させ、出産・子育て世代が安心して子育てが出来る環境を整えるとともに、地域で子どもと係わり、地域で子どもを育てる仕組みを作ることで、郷土に愛着を持ち、まちの将来を担う人材の育成を目指します。

(3) 「住みやすさ」と「産み育てやすさ」を向上させる「しごと」の充実

② 高齢者や出産・子育て世代のニーズにあった産業を育成し、市民の生活利便性を高めていきます

牛久市では、ベッドタウンとして人口が流入し、増加してきた背景から、生活関連サービスや教育・学習支援、医療・福祉サービス等、住民向けのサービス産業が、他の産業分野と比べて充実している傾向がみられます。

牛久市では、今後高齢者が増加していくことは明らかであり、高齢化を抑制するためには出産・子育て世代を増やしていくことが必要となっています。牛久市が今後も「住みやすいまち」、「産み育てやすいまち」であるためには、こうした高齢者や出産・子育て世代等のニーズにあったサービス産業をさらに充実させ、必要な時に十分に受けられるようにしていくことが必要です。

そのため、医療福祉サービス、買物支援サービス、子育て支援サービスなど、地域密着型の住民向けサービス産業を育成し、地域に「しごと」を生みだしていくとともに、市民生活の利便性や満足度の向上を目指します。

③ 農業や観光業など地域資源を活かす産業を育成し、市民生活の質を高めていきます

牛久市には里山や農村などの自然や、牛久大仏やシャトーカミヤなどの観光スポットがあります。農村ではうしく河童米や牛久河童大根などの特産物があり、地産地消も推進されています。

しかし、農業従事者の減少による耕作放棄地の増加や、観光スポット間の連携による周遊がみられないことなど、これらの地域資源と呼べるものが十分に活かされていない状況です。

そのため、農業者の育成や観光スポット間の連携、農業と観光業の連携などにより、地域資源を活用する産業を育成することで、市民の生活を豊かにしていくとともに、市内外の住民との交流や、まちのにぎわいを生み出していくことを目指します。

④ 市内企業の雇用を生みだし就業を促進し、経済的に安定した出産・子育て世代を増やしていきます

牛久市は、ベッドタウンとして発展してきたまちであるため市外就業者が多く、市民の雇用者報酬も県内上位に位置しているなど、牛久市の経済は現状では安定しているといえます。

しかし、「産み育てやすいまち」であるためには、出産・子育て世代の特に女性が、身近な職場で安定した収入が得られ、仕事と子育てが両立しやすい環境を整えることも必要です。

そのため、地域企業の経営強化などにより、市内に新たな雇用を生みだし、出産・子育て世代の市内就業を促進し、経済的に安定することにより出産・子育ての希望をかなえられる世帯の増加を目指します。

(4) 交流増加による出産・子育て世代の転入増加と世代循環の形成

② イベントや観光による交流を増やし、牛久市の魅力を知り、また来たくなる・住みたくなる人を増やしていきます

多くの牛久市民が余暇や買い物のために市外に出かけていますが、市外から牛久市内に余暇や買い物で訪れる人は、あまり多くないという傾向があります。

牛久市が将来に亘って人口を維持していくためには、「住みやすいまち」「産み育てやすいまち」として、「選ばれるまち」であり続けなければなりません、そのためにはまず、牛久市の魅力を出来るだけ多くの人々に知ってもらうことが必要です。

そこで、文化・芸術・スポーツ等、広域から人を呼び込めるイベントの開催や、里山や農村などの地域資源を活かした観光により、市民と市外の住民との交流を増やし、牛久市を楽しみ、また牛久市に来たくなる人、将来的に牛久市に住みたくなる人の増加を目指します。

③ 都心からすぐの田舎の強みを活かして、都会の就農希望者の移住や二地域居住を促進し、農村の活力を取り戻していきます

牛久市では古くから農業が営まれ、米や野菜などの特産品もありますが、高齢化や若者の農業離れにより担い手が減少し、経営耕地面積の減少、空き家の増加など、農村の活力が失われつつあります。

一方で都会では、新規就農や週末農業、テレワークと農業との兼業などに関心を持っている若者やアクティブシニア層が増加しており、それぞれが自分の希望するライフスタイルにあった田舎を探していますが、牛久市は都心から電車でも自動車でも1時間圏内にあり、都会から離れずに田舎暮らしをしたい人には魅力的な立地です。

そこでこの強みを活かし、安定した雇用の受け皿となる農業法人の育成、耕作放棄地等での新規就農の支援、空き家となった農家住宅の紹介等を行い、若手農業従事者の移住や、二地域居住等を促し、農村地域の高齢化を抑え、さらに農村の活力を取り戻すことを目指します。

④ 多世代共生型の地域モデルの構築により世代循環を生み出し、地域の持続可能性を高めていきます

牛久市は、長年ベッドタウンとして宅地開発と転入者の受入れを続けてきたことから、早い時期に開発された住宅地では高齢化が進んでおり、子どもが進学や就職などで市外へ出て行ったまま戻ってこない世帯も多く、高齢単身世帯や空き地・空き家の増加がみられます。

また現在開発と転入者の受入れが進んでいる新市街地も、30代から40代と、その子供世代が集中しており、数十年後には同じような課題を抱えた地域となっていくと考えられます。

そのため、多世代が共生していける仕組みをつくり、将来も安心して暮らしていける地域のモデルを構築し、発信することで、進学や就職で一旦市外へ出て行った次世代など、出産・子育て世代の転入により世代循環を生み出し、地域の持続可能性を高めていくことを目指します。

牛久市人口ビジョン

発行日 : 平成 28 年 2 月

発行者 : 茨城県牛久市

住 所 : 〒 300-1292

茨城県牛久市中央 3 丁目 15 番地 1

電 話 : 029-873-2111

ホームページ URL : <http://www.city.ushiku.lg.jp/>

編 集 : 牛久市市長公室行政経営課
